

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課			
2	1	8					
事業名			低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業 第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 委託料 (①業務委託料)		4,400	2,462		1,938	56.0%
	② 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		57,500	49,000		8,500	85.0%
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	○ 12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		51,462	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		258	該当/頁	117
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		51,720	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			給付金対応システム改修業務委託料が当初の見積額を下回った。また、補助金 (給付金) の支給対象者が当初の見込みを下回ったため。				
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	51,720	51,719	0	0	0	1	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金, 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費補助金					
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、失業や収入減少、また食費の物価高騰等の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童1人当たり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給した。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	[ひとり親世帯分] 対象者 ①令和4年4月分の児童扶養手当受給者 ②公的年金等を受給していることにより、令和4年4月分の児童扶養手当の支給を受けていない者 (児童扶養手当に係る支給制限限度額を下回る者) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当を受給している者と同じ水準となっている者 受給者 377人 対象児童数 571人 支給額 28,550,000円 [その他世帯分] 対象者 平成16年4月2日から令和5年2月28日生まれの児童 (障害児の場合は平成14年4月2日生まれ以降) の児童を養育する父母等で、令和4年度の住民税均等割が非課税である者、または令和4年1月1日以降の収入が急変し住民税非課税相当の収入となった者 受給者 201人 対象児童数 409人 支給額 20,450,000円						
	○職員手当等 ・時間外勤務手当 116,455円 ○需用費 ・消耗品費 20,570円 ○役務費 ・通信運搬費 58,207円 ・手数料 63,360円 ○委託料 ・システム改修業務委託料 2,461,800円 ○負担金, 補助及び交付金 ・子育て世帯生活支援特別給付金 49,000,000円 (980人×50,000円) 事業費合計: 51,720,392円						
別添資料等	無						
	※国庫支出金の収入額は、令和4年度の概算交付額であり、差額分を令和5年度で精算予定						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯の生活を支援した。						

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課			
2	1	8	事業名 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（大学生等世帯分）給付事業				
事業区分		新型コロナウイルス感染症対応事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		3,000	1,700		1,300	57.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	<input type="radio"/>	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		1,700	決算に関する説明書
	9月補正		3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		5	該当/頁 113
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		1,705	該当/頁 117
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		支給対象者が当初の見込みを下回ったため					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	1,705	1,000	0	0	0	705	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
	県支出金						
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	市独自の子育て世帯生活支援策として、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費の物価高騰等の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援するため、国事業「子育て世帯生活支援特別給付金」の対象を大学生等に拡大し、低所得の子育て世帯で扶養している大学等の学生1人当たり5万円を支給した。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	申請者 29人 対象学生 34人						
	<p>【支給対象者】</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象学生を扶養している父母等で、令和4年4月30日時点で三次市に住民票があり、令和4年度の住民税均等割が非課税の者 <p>【対象学生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成8年4月2日～平成16年4月1日生まれで、大学等（学校教育法に規定する大学、短期大学及び専修学校）に修学している者 <p>【事業の周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市HP掲載、広報みよし7月、8月、9月号に掲載、SNSなど <p>○役務費 5,395円</p> <ul style="list-style-type: none"> 通信運搬費 2,205円 ・手数料 3,190円 <p>○負担金, 補助及び交付金 1,700,000円</p> <p>事業費合計：1,705,395円</p>						
別添資料等	無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	市独自事業として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている、大学生等を扶養している低所得の子育て世帯の生活を支援した。						

款	項	目	担当部局・課名			
2	1	8	子育て支援部 子育て支援課			
事業名			保育所 I C T 試験導入事業			
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業 第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額 執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 需用費 (①消耗品費)		301	300	0	1 100.0%
	② 委託料 (①業務委託料 (物件費))		2,500	1,091	0	1,409 44.0%
	③ 工事請負費 (④工事請負費)		3,540	2,310	0	1,230 65.0%
	④ 備品購入費 (③その他備品購入費)		3,960	3,683	0	277 93.0%
	⑤					0
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		7,384	決算に関する説明書
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁 115
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		7,384	該当/頁
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			委託料及び工事請負費において、当初の計画に比べ安価に実施できたため。			
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和4年度 特定財源 内訳	7,384	7,000	0	0	0	384
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
	県支出金					
	負担金等その他					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	保育所における保護者との連絡等をデジタル化するため、通信環境・設備を整備し、必要なシステムを試験導入した。ICT化により、保護者の利便性向上を図るとともに、事務負担の軽減・効率化を図り、保育の質の向上をめざす。					
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> 導入した保育所及び3月の入所児童数 <ul style="list-style-type: none"> ・神杉保育所 70人 ・酒屋保育所 156人 ・吉舎保育所 49人 ・三良坂保育所 89人 					
	【需用費】 ライセンス購入 300,080円 【委託料】 初期導入費用 1,091,200円 【工事請負費】 屋内配線敷設工事 2,310,000円 【備品購入費】 端末購入 (31台) 3,682,800円					
別添資料等	無 (事業一覧等)					
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	保護者からの出欠連絡や保育所からのお知らせをデジタル化したことにより、時間や場所を選ばず、コミュニケーションがとれるようになった。					

款	項	目	担当部局・課名				
2	1	8	子育て支援部 子育て支援課				
事業名			保育施設等原油価格高騰対策補助事業				
事業区分			新型コロナウイルス感染症対応事業 第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		3,700	744	0	2,956	20.0%
	②					0	
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		744	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	115
	臨時会 補正	第3回臨時会	⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		744	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)		電気代の差額が当初の見込みを下回ったため。 また、法人などは保育所単独での申請はせず、他の支援制度を利用されたため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	744	370	372	0	0	2	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金					
	県支出金	原油価格・物価高騰に係る社会福祉事業者支援補助金					
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	原油価格高騰の影響を受けている市内保育施設等に対して補助金を交付し、光熱水費 (電気料金のみ) の高騰による負担を軽減することで、幼児教育・保育を継続的・安定的に提供する。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	【補助内容】 令和4年4月から9月までの電気料金から、前年同月の電気料金を差し引いた額の2分の1を補助する。						
	【補助実績】 744,000円 ・認可保育所 2施設 ・認定こども園 1施設 ・地域型保育事業者 3施設 ・認可外保育施設 1施設 ・幼稚園 1施設						
別添資料等	無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	電気料金の一部を補助することで、保育施設等の運営にかかる負担を軽減することができた。						

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課			
3	2	1					
事業名		地域子育て支援センター運営事業（地域子育て支援センターすまいるを除く）					
事業区分	継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報酬（④会計年度任用職員報酬）		977	358		619	37.0%
	② 給料（③会計年度任用職給）		4,308	4,212		96	98.0%
	③ 職員手当（⑩一般職期末手当）		916	843		73	92.0%
	④ 需用費（①消耗品費）		540	393		147	73.0%
	⑤ 負担金・補助及び交付金（⑤補助金（補助費））		35,242	34,474		768	98.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		40,280	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,441	該当/頁	159
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		41,721	該当/頁	161
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）							
歳入に関する項目	決算額 (⑥)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	41,721	12,992	12,992	0	15,400	337	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（国1/3）					
	県支出金	子ども・子育て支援交付金（県1/3）					
	負担金等その他	ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	概ね3歳未満の子どもとその保護者を対象に、親子の交流や子育ての不安や悩みを相談できる場所として実施している。令和4年12月に地域子育て支援センターみつばちを三良坂支所に移転し、市内7カ所（直営3カ所、民営4カ所）で実施した。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	[年間延べ利用者数合計] 11,494人 ○報酬 358,050円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)日々雇用分 ○給料 4,212,000円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分 ○職員手当 978,000円 ・会計年度任用職員(保育士資格者)フルタイム2名分の通勤手当135,600円, 期末手当842,400円 ○旅費 168,444円 ・費用弁償(日々雇用分) 13,044円, 普通旅費(在勤地内旅費) 155,400円 ○需用費 437,059円 ・消耗品費 392,946円, 燃料費 17,713円 修繕料 26,400円 ○役務費103,027円 ・通信運搬費 34,827円, 手数料 68,200円 ○使用料及び賃借料 29,184円 ・事務機器等借上料 ○負担金・補助及び交付金 34,473,500円 ・補助金(地域子育て支援センター事業補助金) 34,473,500円 民営で実施している子育て支援センターへの運営補助金(4カ所) [子供の城保育園, 認定みゆきこども園, 太才町DASAIYA, 協同組合サングリーン) ○(総務課予算) 共済費 960,800円 事業費合計: 41,720,064円						
別添資料等 無 (事業一覧等)	※国庫支出金の収入額は、令和4年度の概算交付額であり、差額分を令和5年度で精算予定						
成果/評価 *事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	子育て相談、遊びの場の提供、子育て講座などを行い、子育て中の親子に気軽に参加してもらうことで、親同士の交流や子育ての不安の解消につながった。						

款	項	目	担当部局・課名				
3	2	1	子育て支援部子育て支援課				
事業名			病児・病後児保育事業（病児・病後児保育室すくすく）				
事業区分			第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 報酬（④会計年度任用職員報酬）		4,186	3,914		272	94.0%
	② 職員手当等（⑬一般職期末手当）		445	419		26	94.0%
	③ 旅費（①費用弁償）		237	117		120	49.0%
	④ 役務費（⑧その他保険料）		220	140		80	64.0%
	⑤ 使用料及び賃借料（⑨その他使用料及び賃借料）		450	403		47	90.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥（①～⑤の計） →		4,993	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		633	該当/頁	159
	臨時会 補正		⑧（⑥+⑦）事業決算合計額 →		5,626	該当/頁	161
100万円以上の不用額が生じた理由（該当のみ）							
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	5,626	1,842	1,842	0	100	1,842	
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（国1/3）					
	県支出金	子ども・子育て支援交付金（県1/3）					
	負担金等その他	病児保育負担金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子どもが病気の回復期又は回復期に至らない場合において集団保育が困難な時期に保護者が就労、冠婚葬祭、病気等の理由で、家庭において保育できない場合に一時的に子どもを預かることで、保護者の子育てを支援することを目的に実施している。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	[利用実績] 開設日数 244日 延べ利用者数 100人 ○報酬 3,914,156円 ・事務専門員(保育士資格者) 1名分2,291,504円 ・日々雇用分1,622,652円 (看護資格者, 保育士資格者分) ○職員手当等 418,800円 ・事務専門員期末手当分 ○旅費 118,825円 ・事務専門員等の費用弁償116,625円 ・出張雑費2,200円 ○需用費 49,981円 ・消耗品費(清掃用品ほか) ○役務費 234,912円 ・通信運搬費(電話代)91,858円 ・手数料(クリーニング代)3,388円 ・その他保険料(賠償, 障害保険料) 139,666円 ○使用料及び賃借料 402,634円 ・寝具賃借料 202,152円 ・施設使用料 200,482円 ○備品購入費 107,237円 ・備品購入費(物品棚) ○(総務課予算) 共済費 379,042円 事業費合計: 5,625,587円 ※国庫支出金の収入額は、令和4年度の概算交付額であり、差額分を令和5年度で精算予定						
別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	病気の回復期に至らない子どもの看護及び保育を行い、保護者の子育てと仕事の両立に向けて支援した。						

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課			
3	2	1					
事業名			ひとり親家庭等自立応援プロジェクト事業				
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	① 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		3,856	3,335		521	86.0%
	② 扶助費 (①扶助費)		7,910	4,312		3,598	55.0%
	③					0	
	④					0	
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		7,647	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		195	該当/頁	159
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		7,842	該当/頁	161
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			ひとり親家庭高等職業訓練促進費給付金の申請件数が見込みを下回ったため				
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	7,842	1,951	47	0	4,696	1,148	
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	母子家庭等対策総合支援事業補助金					
	県支出金	ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金					
	負担金等その他	地域福祉基金繰入金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	経済的に支援を必要とするひとり親家庭等の学び・仕事・住まい・生活を応援し、自立につながることを目的に支援を実施。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>【ひとり親家庭等入学支度金支給事業】【基金充当】 ひとり親等の子どもが高等学校等に入学する際の支度金を支給 ○扶助費 1,230,000円 (高校等30,000円×41人)</p> <p>【ひとり親家庭高等職業訓練促進費給付事業】 ひとり親家庭の親が資格取得(看護師, 保育士, 美容師等)のための養成訓練の受講期間において, 生活の負担軽減を図るため給付金を支給。国の制度に加えて市の上乗せ支給を実施 ○扶助費 3,082,000円 ・補助分【国庫補助3/4】(2人) ・最終年 140,000円×8月=1,120,000円 ・住民税非課税 100,000円×12月=1,200,000円 ・住民税課税 70,500円×4月=282,000円 ・上乗分【一般財源】30,000円×16月=480,000円</p> <p>【ひとり親家庭等住居確保支援事業】【基金充当】 離婚等によるひとり親家庭等の当初の住居確保を支援 移転費用: 1/2 上限100,000円 家賃補助: (家賃-住宅手当) × 1/2 月額上限10,000円 ○負担金, 補助及び交付金 (補助金) 3,334,700円 ・移転費用 6人 400,100円, 家賃補助 10人 900,000円, 家賃補助 (2年経過措置分) 24人 2,034,600円</p> <p>【ひとり親家庭等家計管理講習会・個別相談事業】【県補助】 専門講師によるライフプランニングセミナーと個別相談を実施 3回 63,280円 受講者数11人 ・報償費 (講師謝礼) 61,110円 ・(託児謝礼) 2,170円</p> <p>【ひとり親家庭等スポーツ観戦・文化鑑賞事業】【基金充当】 親子の時間を持つ機会を提供し, 子ども達の健やかな成長を目的に演劇・コンサート, スポーツ観戦等の機会を提供 ○使用料及び賃借料 132,000円 ・8/14プロ野球ウエスタンリーグを予定していたが中止 ・11/26コンサート 9世帯24人</p>						
別添資料等 無 (事業一覧等)	<p>※国庫支出金の収入額は, 令和4年度の概算交付額であり, 差額分を令和5年度で精算予定</p>						
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と自立を支援した。						

款	項	目	担当部局・課名				
3	2	1	子育て支援部 子育て支援課				
事業名			こども発達支援センター運営事業				
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	給料 (③会計年度任用職給)	14,331	14,087		244	98.0%
	②	職員手当等 (⑬一般期末手当)	3,092	2,976		116	96.0%
	③	報償費 (⑤その他報償費)	1,728	1,086		642	63.0%
	④	報酬 (④会計年度任用職員報酬)	1,343	1,237		106	92.0%
	⑤	需用費 (①消耗品費)	700	700		0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		20,086	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		1,092	該当/頁 163	
	臨時会補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		21,178	該当/頁 165	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			該当なし				
歳入に関する 項目	決算額 (⑥)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	21,178	2,097	2,249	0	0	16,832	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金,子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金					
	県支出金	子ども・子育て支援交付金,ひろしま版ネウボロ構築事業補助金					
	負担金等その他						
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	未就学児対象の発達に関する専門相談 (運動・言語・心理など) ,保育中での発達支援の充実をめざす保育所等巡回発達支援,親子通所教室での楽しいあそびを取り入れた小集団で心身の発達を促すとともに保護者が子どもへの理解と認識を深め,子育ての不安を軽減できるような支援。「発達支援モデル保育所推進事業」での,保育所と協働し一体的発達支援体制を構築,強化する取り組み。地域子育て支援センターでは,「あそびの場の提供」「子育て相談」「子育て講座」を行い子育て支援施設として機能の充実を図る。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 会計年度任用職員報酬 1,237,464円 (会計年度任用職員 (指導員) 日々雇用分) ○ 会計年度任用職給 14,087,142円 (会計年度任用職員 (指導員) フルタイム7人分) ○ 職員手当 3,565,200円 <ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員 (指導員フルタイム7人分) 通勤手当 589,200円 一般職期末手当 2,976,000円 ○ 報償費 1,146,912円 <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼 61,112円 (発達支援専門研修会 (講師: 高畑 脩平氏 藍野大学医療保健学部 助教)) ・その他報償費 1,085,800円 (保育所等巡回保育発達支援事業報償 16,000円×12回 心理発達支援事業報償 (心理発達相談) 15,700円×34回 言語発達支援事業報償 (個別相談) 20,000円×6回 運動発達支援事業報償 20,000円×6回 発達支援アドバイザー報償 (通所教室) 20,000円×6回) ○ 旅費 115,789円 (費用弁償 (日々雇用分) 96,896円 普通旅費 (在勤地内旅費,研修旅費) 18,893円) ○ 需用費 920,648円 (消耗品費 699,728円 燃料費 94,720円 修繕料 126,200円) ○ 役務費 52,888円 (通信運搬費 8,400円 (関係機関通知費) 手数料 32,200円 (職員糞便検査料,クリーニング代) 						
	別添資料等 無 (事業一覧等)	<ul style="list-style-type: none"> ○ その他保険料12,288円 (賠償,傷害保険料)) ○ 施設機器等管理委託料 18,000円 ○ 使用料及び賃借料 34,056円 (AEDリース料) 					
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	未就学児への発達に関する専門相談や親子通所教室での支援により,保護者が子どもへの理解と認識を深め,子育ての見通しを持つことは,子育ての不安の軽減につながっていくものと考えます。保育所等巡回発達支援では,保育士からの相談に専門講師が助言を行いスキルアップを図った。「発達支援モデル保育所推進事業」では「楽しいあそびを通じた発達支援」の意義を保育所と協働で共有し,保育所との適切な役割発揮ができる一体的発達支援体制づくりに継続して取り組み,日常の保育の場であそびを展開し, より充実した発達支援を行った。地域子育て支援センターでは, 親子が気軽に集い交流し相談できる場としてより幅広い子育て支援施設として機能の充実を図った。						

款	項	目	担当部局・課名	子育て支援部子育て支援課			
3	2	1					
事業名			こどもの「遊び」推進事業				
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	報酬 (④会計年度任用職員報酬)	1,903	1,903		0	100.0%
	②	給料 (③会計年度任用職給)	6,558	6,558		0	100.0%
	③	職員手当等 (⑬一般職期末手当)	1,234	1,161		73	94.0%
	④	委託料 (③施設機器等管理委託料)	2,412	2,023		389	84.0%
	⑤					0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		11,645	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		918	該当/頁 165	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		12,563	該当/頁 167	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)		特定財源内訳				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	
令和4年度 特定財源 内訳	12,563		0	0	0	5,517	7,046
	財源区分		補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金						
	県支出金						
	負担金等その他		こどもの室内遊び場使用料				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	こども室内遊び場は、天候に左右されることなく安心して遊ぶことが出来る室内施設で、親子の共感や絆を深めるための「木のおもちゃ」による遊びを推進している。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	令和4年度入館者数 27,790人 ○報酬 1,902,960円 (会計年度任用職員(日々雇用分)) ○給料 6,558,000円 (会計年度任用職員3人分) ○職員手当等 1,285,620円 (会計年度任用職員・通勤手当124,800円・期末手当1,160,820円) ○報償費 174,720円 (講師謝礼) ○旅費 103,610円 ○需用費 406,358円 ・消耗品費 207,174円 ・光熱水費 55,484円 ・修繕料 143,700円 ○役務費 84,404円 ・通信運搬費 76,004円 ・その他保険料 8,400円 ○委託料 2,023,351円 ・自家用電気工作物保安管理業務委託 226,556円 電気事業法(600v以上) ・エレベーター設備保守点検業務 462,000円 建築基準法(昇降機) ・消防設備点検業務 112,200円 消防法(防火対策) ・保安警備業務(機械警備) 660,000円 ・定期清掃業務 297,000円 ・受水槽清掃業務 18,095円 水道法(簡易専用水道) ・遊具点検業務 181,500円 ・自動ドア保守点検業務 66,000円 ○使用料及び賃借料 24,156円(事務機器等借上げ料ほか) 事業費合計：12,563,179円						
別添資料等 無 (事業一覧等)							
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	季節や天候に左右されず、年間を通じて親子が木のおもちゃを通して感性を育ててもらえるよう、工作ワークショップなども開催し、親子で楽しんでもらった。 利用者が安心して過ごす場を提供するための、施設管理業務を行った。						

款	項	目	担当部局・課名		
3	2	4	子育て支援部子育て支援課		
事業名			こども医療費助成事業		
事業区分			第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」		
事業区分			継続事業		
節名称			予算現額	決算額	
事業 (経費) 内の主 な費目	① 役務費 (④手数料)		4,890	4,166	
	② 扶助費 (①扶助費)		134,421	130,768	
	③			0	
	④			0	
	⑤			0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) → 134,934		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 → 439		
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 → 135,373		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			医療措置費が当初の見込みを下回ったため		
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他
令和4年度 特定財源 内訳	135,373	0	22,146	88,600	24,627
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称			
	国庫支出金				
	県支出金	乳幼児医療公費負担事業費補助金, 乳幼児医療公費負担事業施行事務費補助金			
	負担金等その他				
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	健やかな子どもの育成と子育ての負担の軽減を図るため、18歳到達の3月末までの児童を対象に医療費を助成するもので、医療機関ごとに1日500円(通院は月4日、入院は月14日を限度)の自己負担金を除いた額を助成。 ※健康保険で認められない費用は対象外。※限度日数を超えた場合は、自己負担金は0円 小学校就学前までは県費1/2の補助あり、小学生から高校生までは市独自の制度で医療費助成を行っている。(県内8/23市町実施)				
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	○需用費 179,200円 ・印刷製本費 ○役務費 4,425,408円 ・通信運搬費 260,194円 ・手数料 4,165,214円 (国保連合会と社保支払基金の審査手数料) ○扶助費 130,767,926円 ・医療措置費 事業費合計：135,372,534円 (扶助費 130,767,926円, 事務費 4,604,608円)				
別添資料等 無 (事業一覧等)	全体対象者：6,903人 ・0歳～6歳対象者 2,231人 (県費対象者 2,161人, 市費対象者 70人) ・7歳～18歳対象者 (市費対象者) 4,672人 全体助成件数：65,114件 ・0歳～6歳 : 24,255件 (うち592件市費対象) ・7歳～18歳 : 40,859件 ※県事業は0歳から6歳までの乳幼児を対象とし所得制限がある。 ※県支出金の収入額は、令和4年度の概算交付額であり、差額分を令和5年度で精算予定				
成果/評価 * 事業を執行したことにより、どのような成果や効果をもたらしたのか	子育てに係る経済的負担の軽減とともに、子どもの疾病の早期発見、治療を促し、子どもの健やかな成長につながっている。				

款	項	目	担当部局・課名				
3	2	5	子育て支援部 子育て支援課				
事業名			病児・病後児保育事業 (病後児保育室おひさま)				
事業区分			第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」				
事業区分			継続事業				
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%
事業 (経費) 内の主 な費目	①	報酬 (④会計年度任用職員報酬)	1,217	1,067	0	150	88.0%
	②	給料 (③会計年度任用職員給)	2,346	2,346	0	0	100.0%
	③	職員手当等 (④通勤手当)	155	155	0	0	100.0%
	④	職員手当等 (⑥時間外勤務手当)	109	109	0	0	100.0%
	⑤	職員手当等 (⑬一般職期末手当)	469	469	0	0	100.0%
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		4,146	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		172	該当/頁	171
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		4,318	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)							
歳入に関する 項目	決算額 (⑨)	特定財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他		
令和4年度 特定財源 内訳	4,318	1,489	1,412		80	1,337	
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称					
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金					
	県支出金	子ども・子育て支援交付金					
	負担金等その他	病後児保育負担金					
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	病気の回復期にある児童の看護及び保育を行う病後児保育室おひさまを運営し、子育てと仕事の両立を支援し、児童の健全育成を図った。						
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	<p>保護者が仕事・病気・冠婚葬祭などの理由により、家庭で保育ができない病気の「回復期」にある子どもを、酒屋保育所内の病後児保育室で一時的に預かった。</p> <p>開設日数：294日 利用者数：延43人</p> <p>※病後児保育室「おひさま」は、令和4年度末で廃止し、病児・病後児保育室「すくすく」に統合しました。</p>						
別添資料等	無 (事業一覧等)						
成果/評価 * 事業を執行した ことにより、どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	病後児保育室おひさまの運営を通じて、子育てと仕事の両立を支援した。						

款	項	目	担当部局・課名					
3	2	5	子育て支援部 子育て支援課					
事業名			障害児等保育事業補助金 ほか					
事業区分			第 1 節 まちづくりの主役である「ひとづくり」					
事業区分			継続事業					
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		41,715	33,001	0	8,714	79.0%
	②						0	
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	○	⑥ (①~⑤の計) →		33,001	決算に関する説明書	
	9月補正	3月補正		⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	175
	臨時会 補正			⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		33,001	該当/頁	
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			障害児等保育事業補助金, 多子世帯保育料軽減補助金等について, 実績が当初見込を下回ったため。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和4年度 特定財源 内訳	33,001	5,676	5,572	0	0	21,753		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金						
	県支出金	子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	私立保育施設の体制整備と子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることで, 子育て世代の多様なニーズに応え, 仕事と子育ての両立を支援した。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	【障害児等保育事業補助金】		4施設	20,751,140円		・民間委託保育所・認定こども園に対して, 障害児などに対する支援保育士の人件費を助成し, 職員体制整備の支援を行った。		
	【多子世帯保育料軽減補助金】		6施設 (140人)	3,517,583円		・幼稚園, 認可外保育所に通う第2子目の保育利用料 (保育料) を半額, 第3子目以降の保育利用料 (保育料) を無料にし, 多子世帯の保護者の経済的な負担軽減を図った。		
	【副食費軽減補助金】		1施設 (37人)	1,672,164円		・認可外保育施設に入所している乳幼児に対する副食費を軽減し, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図った。		
	【一時預かり事業補助金】		3施設	6,159,600円				
別添資料等	無	【延長保育事業補助金】		3施設	900,000円			
成果/評価 * 事業を執行したことにより, どのような成果や効果をもたらしたのか	各種支援制度を通じて, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図るとともに, 保護者の多様なニーズに対応した保育サービスを提供した。							

款	項	目	担当部局・課名		子育て支援部 子育て支援課			
10	4	1						
事業名			副食費軽減事業					
事業区分			継続事業		第1節 まちづくりの主役である「ひとづくり」			
節名称			予算現額	決算額	繰越額	不用額	執行率%	
事業 (経費) 内の主 な費目	①	負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))		11,502	6,502	0	5,000	57.0%
	②						0	
	③						0	
	④						0	
	⑤						0	
補正 区分	6月補正	12月補正	⑥ (①~⑤の計) →		6,502	決算に関する説明書		
	9月補正	3月補正	⑦その他の節の決算額 * 該当なし"0"を挿入 →		0	該当/頁	275	
	臨時会 補正		⑧ (⑥+⑦) 事業決算合計額 →		6,502	該当/頁		
100万円以上の不用額が生じた理由 (該当のみ)			補助対象となる児童数及び食数が, 当初見込を下回ったため。 ※ 国庫補助金は概算交付を受けており, 令和5年度に実績精算を行います。					
歳入に関する 項目	決算額 (⑧)	特定財源内訳				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他			
令和4年度 特定財源 内訳	6,502	594	334	0	0	5,574		
	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称						
	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金						
	県支出金	子ども・子育て支援交付金						
	負担金等その他							
事業内容及び めざした目的 (具体的に)	子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることで, 子育て世代の多様なニーズに応えた。							
事業実績 (詳細説明) 事業一覧表/状 況写真/図面等	幼稚園に入所している乳幼児に対する副食費を軽減し, 子育てに係る経済的な負担の軽減を図った。 4施設 (250人) 6,501,283円							
別添資料等 無 (事業一覧等)								
成果/評価 * 事業を執行した ことにより, どのよ うな成果や効果をも たらしたのか	幼稚園を利用する満3歳以上児の副食費 (おかず・牛乳・おやつ) の助成を行い, 子育てに係る経済的な負担の軽減が図られた。							